



平成 29 年 7 月 24 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂三丁目 7 番 13 号
会 社 名 株式会社アエリア
代表者の役職名 代表取締役社長 小林 祐介
(コード番号：3758)
問 合 せ 先 管理本部長 上野 哲郎
電 話 番 号 03-3587-9574
(URL <http://www.aeria.jp/>)

簡易株式交換による株式会社エイタロウソフトの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社エイタロウソフト（以下、「エイタロウソフト」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換については、当社において会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、エイタロウソフトにおいて本日開催のエイタロウソフトの臨時株主総会において本株式交換の承認を受けた上で、平成 29 年 8 月 30 日を効力発生日として行われる予定です。

記

1. 本株式交換の目的

[事業環境について]

当社グループは、コア事業と位置付ける IT サービス事業について安定した収益基盤をもち、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を展開しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しており、このような市場環境に対応するには、トレンドを捉え、ユーザー嗜好にマッチしたコンテンツ作りが求められます。

エイタロウソフトは、ソーシャルゲームアプリの企画・制作、開発及び配信をしており、平成 29 年 6 月 1 日には株式会社タツノコプロよりライセンス許諾を受け、スマートフォン向けゲーム「タイムボカン 24 ボカンメカバトル!」を配信開始いたしました。

また、同社は国内初のアプリによる 3D エンジンの開発に成功しており、最先端の技術

を駆使した3Dアバターシステムの提供や、携帯電話において4人同時に参加可能なフル3Dオンラインの実現といった、常に新しい技術の研究開発にも力を注いでおります。

〔事業シナジーについて〕

スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、アプリによる3Dエンジンに実績及びノウハウをもつエイタロウソフトが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献することが期待できます。また、エイタロウソフトにとっても両社の経営資源を共有することにより資金面での制約が緩和され、両社の更なる発展につながると判断いたしました。

それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業を共に拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、エイタロウソフトが当社のグループに加わり、シナジー効果を発揮することが最善の策であると合意に至り、本株式交換による完全子会社化を行うことになりました。

〔今後の事業展開について〕

今後、当社グループ及びエイタロウソフトは企画、開発、運営における資源の相互活用により、両社の強みを生かした新しいゲームの制作、成長が見込まれる海外市場や新しいゲームプラットフォームを見据えた事業展開を行うことで、さらなる成長の実現を目指しております。

また、当社は平成29年6月5日の株式会社アリスマティック、平成29年7月12日の株式会社グッドビジョン、平成29年8月24日予定の株式会社サクラゲートの完全子会社化に続くエイタロウソフトの子会社により、コンテンツ事業の更なる基盤強化、並びに事業拡大を目指してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（当社）	平成 29 年 7 月 24 日
臨時株主総会にて株式交換承認（エイタロウソフト）	平成 29 年 7 月 24 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 29 年 7 月 24 日
本株式交換の予定日（効力発生日）	平成 29 年 8 月 30 日（予定）

注 1) 当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

注 2) 上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、エイタロウソフトを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づ

く簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、エイタロウソフトについては、平成 29 年 7 月 24 日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 29 年 8 月 30 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アエリア (株式交換完全親会社)	株式会社エイタロウソフト (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.22

注 1) 株式の割当比率

エイタロウソフトの普通株式 1 株に対して、当社の株式 1.22 株を割当て交付いたします。

注 2) 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式 34,160 株

注 3) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

エイタロウソフトは、第 3 回新株予約権（平成 28 年 1 月 1 日発行、発行総数 100,000 個）、第 4 回新株予約権（平成 28 年 1 月 1 日発行、発行総数 20,000 個）を発行しており、平成 29 年 7 月 24 日現在において残存しております。なお、エイタロウソフトは新株予約権付社債の発行はしていません。

エイタロウソフトが既に発行している新株予約権については、当社の新株予約権の割当を行いません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びエイタロウソフトは、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「TFA」）から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、TFA が算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びにエイタロウソフトから独立した第三者算定機関であるT F Aに依頼をし、平成 29 年 7 月 21 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

なお、T F Aは当社及びエイタロウソフトの関連当事者には該当せず、当社及びエイタロウソフトとの間で重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

T F Aは、上場会社である当社株式については、東京証券取引所ジャスダック市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を平成 29 年 7 月 21 日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る 1 か月、3 か月、6 か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるという問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果 (円)
市場株価法	2,229 ~ 3,308

一方、エイタロウソフトの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、D C F（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用いたしました。算定については、エイタロウソフトが作成した平成 29 年 12 月期～平成 32 年 12 月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。なお、算定の対象とした財務予測には大幅な増益を見込んでおります。平成 29 年 12 月期の財務予測は営業利益 38 百万円と、平成 28 年 12 月期と比較し 64 百万円の増益を見込んでおりますが、これは人件費、事務所家賃及び広告費の見直しといったコスト削減等によるものです。平成 30 年 12 月期の営業利益 58 百万円、平成 31 年 12 月期の営業利益 76 百万円、平成 32 年 12 月期の営業利益 111 百万円は、いずれもプラットフォームにおけるオリジナルゲームの新規展開による売上の増加、受託開発による売上の増加等が影響しております。

採用手法	算定結果 (円)
D C F 法	3,734 ~ 4,564

上記方式において算定されたエイタロウソフトの普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	エイタロウソフト	
市場株価法	D C F 法	1.13 ~ 2.05

T F Aは、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F Aの株式交換比率の分析は、平成 29 年 7 月 21 日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 商号	株式会社アエリア	株式会社エイタロウソフト
(2) 事業内容	IT サービス事業 コンテンツ事業	ソフトウェアの企画・開発 コンテンツ制作
(3) 設立年月日	平成 14 年 10 月 30 日	平成 14 年 1 月 17 日
(4) 本店所在地	東京都港区赤坂三丁目 7 番 13 号	東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 祐介	代表取締役 西島 栄太郎
(6) 資本金の額 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	733,979 千円	80,000 千円
(7) 発行済株式数	16,605,020 株 (平成 29 年 7 月 1 日現在)	28,000 株 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(8) 事業年度の末日	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 従業員	218 名 (連結) (平成 28 年 12 月 31 日現在)	48 名 (単体) (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	—	—
(11) 大株主及び持株比率 (平成 28 年 12 月 31 日現在)	長嶋 貴之 20.17% 小林 祐介 14.89%	西島 栄太郎 96.43%
(12) 主要取引銀行	みずほ銀行	三菱東京UFJ銀行

	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	三井住友銀行
(13) 当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はありません。	
	人的関係：該当事項はありません。	
	取引関係：該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の業績

(単位：千円)	株式会社エアリア (連結)			株式会社エイタロウソフト (単体)		
	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
純資産	3,717,842	6,353,228	4,058,925	△86,365	△74,201	△104,196
総資産	4,148,461	10,154,135	7,775,034	213,382	163,914	128,769
1株当たり 純資産(円)	680.94	826.51	519.92	△3,084.50	△2,650.07	△3,721.28
売上高	1,141,613	4,187,568	5,906,631	420,342	469,955	385,140
営業利益又は 営業損失(△)	△861,405	△612,160	△1,605,244	△182,953	17,838	△25,478
経常利益又は 経常損失(△)	△165,907	△388,649	△1,428,847	△185,914	12,870	△29,704
当期純利益又は 当期純損失(△)	△312,938	△778,725	△2,147,939	△200,687	12,163	△29,994
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△)(円)	△64.14	△124.27	△286.25	△7,167.39	434.42	△1,071.25
1株当たり 配当金(円)	10	10	10	—	—	—

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期について、上記「4. 本株式交換当事会社の概要」に記載の内容から変更ありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換にともなう会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式交換により、当社の当期以降の連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、開示すべき影響等が判明した場合は速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 5 月 9 日公表) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期業績予想 (平成 29 年 12 月期)	9,100	1,700	1,800	1,200
前期実績 (平成 28 年 12 月期)	5,906	△1,605	△1,428	△2,147